



## 平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード  
 コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野澤 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 マネージャー (氏名) 町田 英彦  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5259-7010

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	332	△7.8	△43	—	△43	—	△47	—
28年12月期第2四半期	360	11.7	△26	—	△28	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	△3.17	—	—	—
28年12月期第2四半期	△2.02	—	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年12月期第2四半期は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成28年12月期第2四半期は、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
29年12月期第2四半期	661	—	533	—	80.7	—
28年12月期	383	—	213	—	55.8	—

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 533百万円 28年12月期 213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年12月期	—	0.00	—	0.00	—
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	730	2.4	8	—	6	—	2	—	0.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	18,500,732 株	28年12月期	15,000,732 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	236 株	28年12月期	236 株
-----------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	15,097,181 株	28年12月期2Q	15,000,496 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は、332,823千円(前年同期比7.8%減)となりました。営業損失は43,320千円(前年同期は営業損失26,972千円)、経常損失は43,431千円(前年同期は経常損失28,846千円)となり、四半期純損失は47,916千円(前年同期は四半期純損失30,338千円)となりました。

売上高は、計画値を達成したものの、ライセンス販売の拡大、および、新規商材の拡大のためにコンサルタントの稼働を利用したことにより利益率が計画より低下した結果として利益値が計画値を下回りました。また、当第2四半期累計期間においては、その費用を計上することとなりましたが、当期の事業計画には計画していなかった第三者割当増資を実現することができ、今後の事業活動の幅を広げる資金調達をすることができました。

当社は、第1四半期累計期間に引き続き「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として営業活動を行っております。各分野別の業績は次のとおりであります。

## ① ERPコンサルティング

当社の主要事業領域である「ERPコンサルティング」においては、昨年受注したオラクル社のJD Edwardsに関する大型案件が本稼働となり、運用保守段階への移行が順調に推移をしております。既存顧客においては、追加ライセンスの販売を受注いたしました。また、海外企業の日本法人への展開やバージョンアップ等の新規案件を受注すべく、積極的に提案活動を進めております。また、クラウドベースのERPであるNetSuiteについては、商談が活発化しており、当社にて支援を行っている顧客数が増加していることに加え、新規の大型プロジェクトを受注することができました。また、管理会計(CPM)領域への業務の拡大を進めており、ソリューションベンダーであるAnaplan社とのパートナー契約を締結しました。これにより、今後の商談機会の増加へ繋げてまいります。

## ② 人事コンサルティング

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、国内におけるタレントマネジメントの導入コンサルティングの商談件数が増加しております。また、当第2四半期累計期間においては、タレントマネジメントシステムのライセンス販売の受注があり業績に寄与することが出来ました。

## ③ 製品サービス

第3の事業の柱としてビジネス開拓を進めている「製品サービス」の分野においては、販売代理店の増加により、スケジュール同期ソフトである「GX\_Sync」の受注が着実に増えております。企業の働き方改革を支援するソリューションである「GX\_SmaworX」製品の拡張および販売機会拡大のために、セキュリティ強化を可能とするアライアンスパートナーの開拓を進めております。

## ④ M&amp;A

既存事業領域の拡大のために、当社とのシナジー効果を発揮できるIT関連企業や新規事業領域への進出のための協業先企業とのM&Aを実現させるための情報収集や、準備を進めております。

## ⑤ その他

当第2四半期会計期間に第三者割当による増資を行いました。今後の事業を拡大、安定させるために調達した資金を使用しております。具体的な資金使途については、有価証券届出書をご参照下さい。

また、安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. 事業領域拡大のための市場調査
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業の促進
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 継続的な経費の削減と案件ごとの採算性の評価の徹底
5. リスク管理強化による不測の事態への対応力の確保
6. TCSホールディングス株式会社との業務提携による事業の拡大の検討

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ277,746千円増加し、661,341千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、288,084千円増加し、624,306千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであり、第三者割当増資による資金調達が大きく寄与しております。

固定資産は、前期末に比べ、10,338千円減少し、37,034千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、41,838千円減少し、127,776千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、29,413千円減少し、90,579千円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであり、筆頭株主からの借り入れを完済しました。

固定負債は、前期末に比べ、12,425千円減少し、37,197千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて319,583千円増加し、533,564千円となりました。これは主に、資本金及び資本準備金の増加であり、第三者割当増資によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ319,934千円増加し、553,892千円となりました。

営業活動で使用した資金は6,455千円となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少23,824千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失45,431千円及び仕入債務の減少9,766千円であります。

投資活動で得た資金は190千円となりました。収入の主な内訳は、子会社株式の売却による収入3,000千円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2,000千円であります。

財務活動で得た資金は326,200千円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入367,500千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出28,000千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月4日の「平成29年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」で公開いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,057	554,292
受取手形及び売掛金	82,626	58,802
仕掛品	11,153	1,162
その他	8,859	10,401
貸倒引当金	△475	△352
流動資産合計	336,222	624,306
固定資産		
有形固定資産	5,679	5,036
無形固定資産	25,735	22,304
投資その他の資産		
その他	17,734	11,470
貸倒引当金	△1,776	△1,776
投資その他の資産合計	15,958	9,694
固定資産合計	47,372	37,034
資産合計	383,595	661,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,958	15,191
短期借入金	28,000	—
1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800
未払法人税等	4,374	3,947
その他	39,858	48,640
流動負債合計	119,992	90,579
固定負債		
長期借入金	30,300	17,000
退職給付引当金	19,322	20,197
固定負債合計	49,622	37,197
負債合計	169,614	127,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,433	1,221,183
資本剰余金	120,242	303,992
利益剰余金	△943,665	△991,582
自己株式	△28	△28
株主資本合計	213,981	533,564
純資産合計	213,981	533,564
負債純資産合計	383,595	661,341

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	360,918	332,823
売上原価	302,332	294,137
売上総利益	58,586	38,685
販売費及び一般管理費	85,558	82,006
営業損失(△)	△26,972	△43,320
営業外収益		
受取利息	17	6
債務勘定整理益	—	752
その他	7	15
営業外収益合計	25	774
営業外費用		
支払利息	1,729	885
その他	169	—
営業外費用合計	1,899	885
経常損失(△)	△28,846	△43,431
特別利益		
新株予約権戻入益	397	—
特別利益合計	397	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	2,000
特別損失合計	—	2,000
税引前四半期純損失(△)	△28,448	△45,431
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,485
法人税等合計	1,890	2,485
四半期純損失(△)	△30,338	△47,916

## （3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△28,448	△45,431
減価償却費	7,558	6,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	252	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,127	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,172	875
受取利息	△17	△6
支払利息	1,729	885
新株予約権戻入益	△397	—
売上債権の増減額（△は増加）	△42,043	23,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	△229	9,991
仕入債務の増減額（△は減少）	15,089	△9,766
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,965	6,630
未払金の増減額（△は減少）	△4,066	△1,259
長期前払費用の増減額（△は増加）	6	—
その他	△19,551	6,466
小計	△55,784	△1,839
利息の受取額	17	6
利息の支払額	△582	△966
法人税等の支払額	△3,695	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,044	△6,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,300	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,022	—
無形固定資産の取得による支出	△7,460	△2,000
短期貸付けによる支出	—	△600
短期貸付金の回収による収入	—	90
子会社株式の売却による収入	—	3,000
出資金の払込による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,832	190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	36,000	—
短期借入金の返済による支出	△86,000	△28,000
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,814	△13,300
株式の発行による収入	—	367,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,814	326,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,691	319,934
現金及び現金同等物の期首残高	303,426	233,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,735	553,892

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月26日付で、TCSホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,750千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,221,183千円、資本準備金が303,992千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。